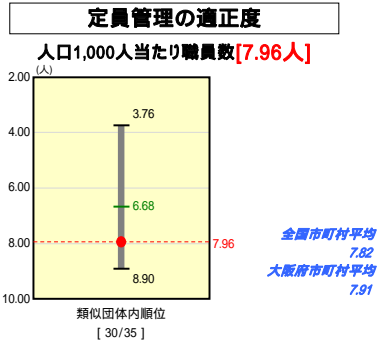
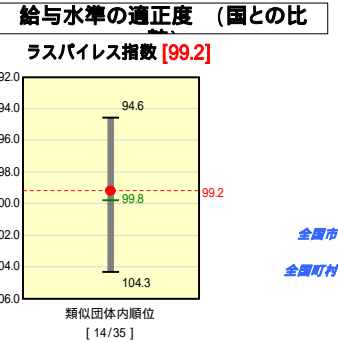
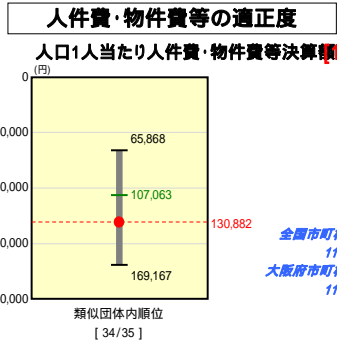
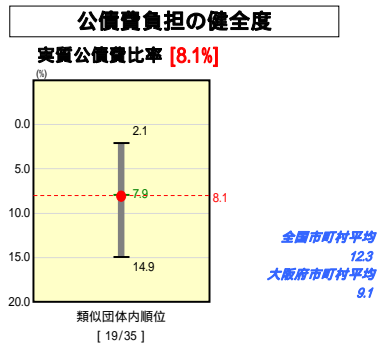
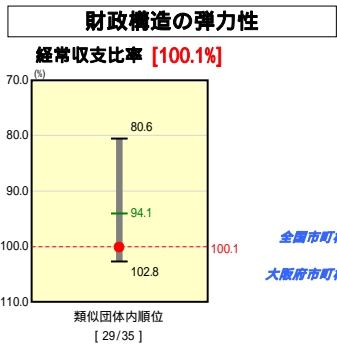
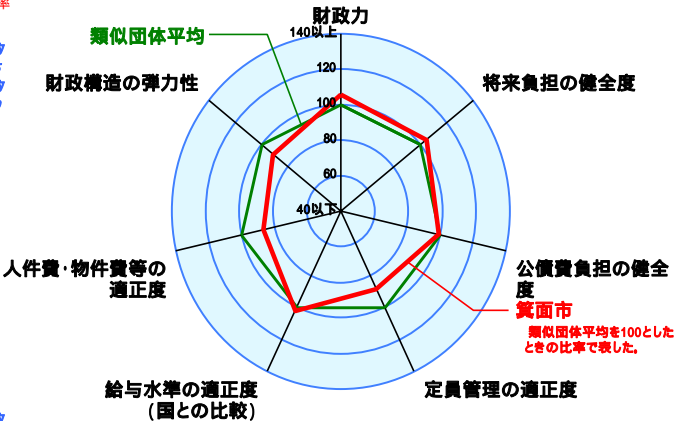
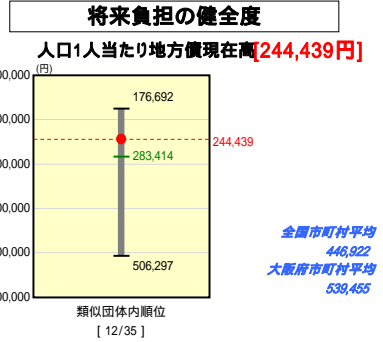
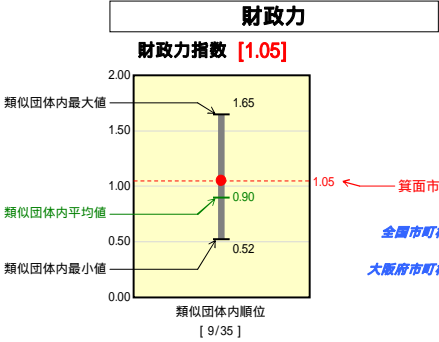


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大阪府 箕面市

人口	125,034	人(H20.3.31現在)
面積	47.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	39,781,014	千円
歳出総額	38,256,558	千円
	1,263,067	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

- 1. 財政力指数**  
市民税の担税力が強く、類似団体平均を上回ったが、近年低下傾向にある。今後も税収の減少や社会保障関連経費の増加が見込まれることから、必要な事業の取捨選択に取り組むとともに、滞納対策の強化など歳入の確保に努める。
- 2. 経常収支比率**  
経常的経費は減少したが、地方特例交付金等が大きく減少したことで経常的収入が極端に減少し、前年度から3.2%悪化し、100%を超える危機的な状況となった。緊急プラン(素案)に基づき、持続可能な財政体質への転換を早急に図る。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供しているため、類似団体平均を上回っている。今後も委託化などにより、コストの削減に努める。
- 4. ラスパイレス指数**  
平成12年度から、給与カット、人動に基づくマイナス改定等による給与適正策を実施し、平成19年度には給与構造改革

- として国を上回る平均6.9%の給料水準の引き下げを実施。さらに平成18年度からは、給料月額3%カット等の施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。引き続き、総人件費の抑制とともに給与水準の適正化に努める。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**  
市債発行の抑制により、平成15年度をピークに市債現在高は減少しており、類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債等の特例債は増加傾向にあることから、財源不足の解消を市債発行に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- 6. 実質公債費比率**  
市債発行を抑制してきたことなどで、市債の償還は平成17年度をピークに減少し、実質公債費比率は類似団体の水準に近づきつつある。事業の最適な取捨選択等により起債に過度に依存しない財政運営により、比率の改善に努める。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**  
職員定員適正化計画に基づき、平成8年度から平成20年4月までで323人の削減(約18%減)を行った。公共サービスの提供体制の見直しを進めることで、平成17年度を基準に、平成22年度までに100名(6.6%)の削減に取り組む。